

総合支援事業

1 総合相談事業

各種経営課題に対応した専門家を配置するなど、ワンストップ総合相談サービスを実施します。

事 項	規 模
総合相談窓口の設置（相談・助言）	中小企業診断士等5名配置

2 専門家派遣事業

中小企業が抱える経営上の諸問題を解決するため、民間専門家を直接現地に派遣します。

事 項	規 模
専門家による現地支援	延 264 企業

3 経営研修等事業

中小企業の経営者・実務担当者向けに研修事業を行います。

事 項	規 模
経営研修	31 コース
IT研修	27 コース
ビジネス外国語研修	8 コース
オーダーメイド研修	5 コース

4 事業可能性評価事業

創業者やベンチャー企業等に対して、事業プランの評価を行い、評価の高い事業プランについては、マネージャー等による経営支援等を行います。

事 項	規 模
評価事業プラン	80 件
事業可能性評価委員会	委員 10 名、年 12 回開催
〔事業の流れ〕	
事業プラン公募 申込 事前評価 事業可能性評価委員会 継続的支援	

5 ニューマーケット開拓支援事業

実践的な営業経験や製品開発の経験を有する大企業等のOB60人をビジネスナビゲーターとして委嘱し、企業ネットワークや市場情報等を有効に活用し、販路開拓を行います。

事 項	規 模
販路開拓等支援	ビジネスナビゲータ 60人配置

6 商品力もっと強化事業

商品力の望まれる製品を選定し、市場性や技術の面から評価するとともに、課題解決のための支援を行います。

事 項	規 模
評価対象企業	20 社・20 製品

7 I S O取得支援等事業

国際標準規格（ISO9001・ISO14001）取得のための支援を行います。

中小企業においても、社会的責任やコンプライアンスが重要な課題となりつつあるため、セミナーを開催します。

個人情報保護法の施行により、個人情報保護対策が義務化されるため、対策の代表的な例であるプライバシーマーク取得のためのセミナーを開催します。

事 項	規 模
I S O取得支援セミナー	8 回
ISO14001 改訂マニュアル作成	3,000 部
個別企業(現地)支援	30 企業
C S R普及セミナー	2 回
Pマーク取得支援セミナー	2 回
Pマークマニュアル作成	1,000 部

8 若手商人育成事業

次代の商店街振興を担う若手商人を対象に、現地支援、研究会・交流会を通じて、個店経営の活性化や商店街活動に関して実践的なアドバイスや情報提供を行い、意欲と活力のある若手事業者の育成を行います。

事 項		規 模
中小小売商業活性化フォーラム	「著名人による基調講演」及び「商店経営パネルディスカッション」等によるフォーラムの開催	区部・多摩各1回
商人インターンシップ事業	高校生を対象とした商店街内での就業や商店街活動の体験	30 商店街
専門家チームの派遣	商店街の要請に応じて専門家チームを現地に派遣し、経営アドバイスやヒントを示し、商店経営に対する意欲を増進	420 商店街
商人大学校の開講	次代を担う若手商人の経営能力の向上を図るため、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講	定員 40 名
若手商人研究会・交流会の開催	若手店主を中心に消費者や学生等を交えた、商店経営・商店街活動のあり方の研究会等を実施し、商店街リーダーを育成	8 研究会 交流会 1 回

9 産学公連携支援事業

新産業の創出を図り、中小企業の研究開発を促進するため、中小企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを進めます。

事 項	規 模
産学連携プラザ 2005	企業 100 社・大学等 7 機関 1 回 / 年
コラボレーション研究会	2 テーマ / 年 (各企業 20 社)
連携プロモーターの活用	2 社
ニーズレポート	10 社
産学連携マニュアル普及セミナーの開催	10 回

10 デザイン支援事業

中小企業のデザインに対する認識を高め、企業運営に活かすため、普及・啓発セミナーを実施します。また、中小企業とデザイナーの商談の機会を提供します。

事 項	規 模
普及啓発セミナー	延べ 4 回
売れる商品デザイン創造塾	1 コース、延べ 20 日間、10 社
商品デザイン特選マーケット	1 回、2 日間
ものづくりデザイン道場	1 コース、延べ 20 日間、6 社

11 人材マッチング広場事業

技術力があり、生産の効率化・IT化等にも積極的な中小企業に対し、都の技術専門校生徒との人材マッチングの場を提供し、優秀な人材を確保するための支援を行います。

知的財産活用支援事業

1 知的財産総合センター事業

知的財産(特許、実用新案、意匠、商標など)の創造、保護、活用を推進していくため、セミナーなどの普及啓発事業を行うとともに、弁護士、弁理士、技術士などの専門職員を配置し、知的財産に係る相談や知的財産戦略の立案に関する助言等を行います。

事 項	規 模
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5
知的財産相談窓口(相談・助言)	知的財産活用推進員 5 名 弁護士、弁理士、技術士各 1 名
フォーラム・セミナー等の開催	フォーラム 1 回、セミナー 75 回開催

2 海外活動支援事業

外国での権利侵害調査経費及び外国特許出願に要する経費の一部を助成します。

事 項	助成内容
外国侵害調査費用助成	助成率 1 / 2 以内、100 万円
外国特許出願費助成	助成率 1 / 2 以内、300 万円

中小企業リバイバル支援事業

廃業・事業承継の課題を抱える中小企業に対し、専門家による、再生・会社整理（廃業）・事業承継のアドバイス等を行います。

事 項	内 容
相談窓口における相談	専門家等による再生・事業承継等の方向性のアドバイス
専門家の派遣	専門家を派遣し、経営改善提案・会社整理方針・事業承継方針等について助言等
リバイバル推進委員会	再生見込みのある企業に対して、再生方針の策定について検討
リバイバル方針の策定支援	リバイバル支援チームによる「リバイバル方針」の策定支援

下請企業等振興事業

1 下請企業振興事業

登録企業の発注開拓及び受発注企業の登録を促進します。また、オンラインネットワークなどの活用により各種取引情報の充実に努め、企業間の取引振興を推進します。

事 項	内 容
新規登録	各種取引情報の提供を円滑に行うための発注企業並びに受注企業から登録の受付
取引情報提供	登録企業の希望による発注企業と受注企業に取引条件等の情報の提供

中小企業の取引等の相談に応じ、紛争が生じた場合には解決に向けて相談・助言や調停を行います。

2 ビジネスチャンス提供事業

企業の販売促進やビジネスパートナーとの出会いを支援するため広告誌を発行します。

特色ある製品を持つ中小企業者の販路開拓を図っていくため、専門商社、大手メーカー等の参加を得て、「ビジネスマッチングフェア」を開催します。また、海外展開の一助とするため、海外経済視察調査団を派遣します。

事 項	規 模
広告誌「ビジネスサポートT O K Y O」発行	22,200部/月
ビジネスマッチングフェア開催	展示会 1回 商談会 1回
海外経済視察調査団派遣	1回

創業支援事業

1 起業化支援事業

創業や起業を円滑に進めるため、セミナー、現地支援、交流会等を行います。

事 項		規 模
起業セミナー	創業入門コース、実践コース（一般起業家コース、女性起業家コース、マネジメントコース、特定分野(福祉・介護支援事業)コース、ベンチャー起業家コース）	各1回・5日間・各30名 (創業入門コースは2回・2日間・各100名、ベンチャー起業家コースは1回・7日間・30名)
起業時サポート	起業のための計画づくりから成長段階に応じた実務的な相談、現地でのアドバイス(現地支援)等	30企業
出会いの場 (交流の場の創出)	創業者間の交流 企業との交流 投融资支援機関等との交流	2回・各30名 2回・各30名 2回・各45名

都が設置したワンストップサービス機関「しごとセンター」(財団法人東京しごと財団が運営)に、専門相談員を派遣し、起業・創業に関する相談等を行います。

2 創業支援施設運営事業

今後、産業の先導役となることが期待される情報関連産業、ファッション・生活関連産業等で創業を図ろうとする起業家や創業間もない企業を対象に、「タイム24」及び「東京ファッションタウン(TFT)」ビル内にあるインキュベータオフィスとスモールオフィスを低廉な賃料で提供します。

施設名	場 所	規 模
タイム24ビル	江東区青海	・インキュベータオフィス45室(平成8年開設) ・スモールオフィス25室(平成13年開設) ・デジタル工房(平成13年改修)
TFTビル	江東区有明	・インキュベータオフィス11室(平成8年開設) ・スモールオフィス15室(平成12年開設) ・多目的スペース(平成12年改修)

成長が期待される有望産業分野で創業を図ろうとする方または創業後1年未満の中小企業者を対象に、都が所有する空き庁舎を活用し、インキュベータオフィスとして無料で提供します。

施設名	場 所	規 模
ベンチャー・SUMIDA (平成12年開設)	墨田区	インキュベータオフィス22室 会議室・接客スペース
ベンチャー・KANDA (平成13年開設)	千代田区	インキュベータオフィス30室 会議室・接客スペース
ベンチャー・HACHIOJI (平成13年開設)	八王子市	インキュベータオフィス11室 会議室・接客スペース

3 学生起業家育成支援事業

起業家を志す学生を対象に「学生起業家選手権」を開催し、優秀者等には、会社設立に要する資金の一部を助成します。

事 項	規 模
学生起業家優秀者の選出	助成数 3者(グループ)以内
【事業の流れ】 公募 起業家教育 審査 予選 決勝により選出	

地域中小企業振興センター事業

1 地域中小企業支援事業

城東(葛飾区青戸7-2-5) 城南(大田区蒲田1-20-20) 多摩(立川市曙町3-7-10)の3つの地域中小企業支援センターで経営相談や技術支援等を通して中小企業を支援します。

事 項	内 容	実施センター
経営・技術相談	経営や技術に関する相談を始め、融資、創業等幅広い相談に応じます。	各センター
実地支援	依頼に基づき、直接企業を訪問し、経営や技術に関するアドバイス等を行います。	各センター
産業セミナー	地域特性や社会経済状況の変化を踏まえた経営・技術に関するセミナーを開催します。	各センター
交流会	経営者相互で行う「経営者交流会」「技術者交流会」に対して、交流室を提供するとともに、助言・相談等を行います。	各センター
人材育成	経営者や従業員を対象に、経営に関する専門知識、管理応用能力や技術・技能の習得等を目的とした研修を行います。	各センター
依頼試験	製品・材料等の品質・性能等について試験、測定、分析を行います。	各センター
伝統的工芸品チャレンジ事業	城東地域の地場産業である伝統的工芸品の新たな需要開拓や若手技能者の確保などを促進するため、城東4区と連携し、異業種や大学等との連携による新しいデザインや新素材・新技術を用いて開発された新製品の表彰を行うとともに、受賞製品のPR・販路開拓等を支援します。	城東センター
開発支援	試験、開発、試作のための各種設備・機器が利用できます。	各センター
開発協力	新製品・新技術の開発や新素材開発等の技術的課題を、センター職員の技術的助言・協力のもとで企業自らによる課題解決を支援します。	城南センター
ものづくりIT技術開発・実用化支援	レーザーを使い金型を作る「金属光造形複合加工機」等を開放するとともに、研修会やセミナー等を開催し、ものづくりに取り組む中小企業の国際競争力等の強化を支援します。	城南センター

2 ナノテクノロジー共同研究開発事業

城南地域中小企業振興センター内にクリーンルーム及び超微細加工機を備えた東京都ナノテクノロジーセンターを開設し、共同研究、技術相談、機器の開放指導等を行うとともに、ナノテク事業化協議会を運営します。

事 項	内 容
共同研究	企業が抱えている技術上の課題について、産業技術研究所や大学等と連携しながら、共同研究や開発協力事業を実施
技術相談及び技術指導	ナノテクノロジーに関する技術相談を行うとともに、設置した機器の特定使用者としての技術指導を実施
機器の使用指導	設置した機器を開放し、試作・開発を行う企業に対して機器操作と技術指導を実施
ナノテクノロジー事業化協議会の運営	ア ナノテクノロジー関連の情報提供 イ 各種交流会の開催 ウ 講習会・セミナーの開催 エ 研究会の開催 オ その他、ナノテクノロジー関連の活動

助成金事業

「技術革新基金」等を活用し、新製品・新技術の開発をはじめ、販路開拓、ISOの取得や中心市街地商業の活性化等を支援するための、各種助成事業を実施します。

事 項	助 成 内 容
共同開発助成	助成率 1/2 以内、助成限度額 1,500 万円
創業助成	助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 万円
ISO 取得支援助成	助成率 1/2 以内、助成限度額 130 万円
市場開拓支援助成	助成率 1/2 以内、助成限度額 50～500 万円
新製品・新技術開発助成	助成率 1/2 以内、助成限度額 100～1,000 万円
中心市街地商業活性化推進	助成率 9/10 以内、助成限度額 1,000 万円

企業間ネットワークを構築し、共同開発や共同受注等を行う都内中小企業グループに対して、共同事業に係る経費の一部を助成し、更に継続的に支援することにより、地域におけるものづくりの新たな産業集積を創出します。

事 項	内 容
アドバイザーの派遣による継続的支援	グループを管理するコーディネート機関に対し派遣：4 機関各 15 回
共同事業に係る経費の一部を助成	助成限度額 2,000 万円 助成率 1/2 以内、予定件数 4 件

資金等活用支援事業

1 高度化資金等診断事業

中小企業者が組合等を設立し、共同して経営基盤の強化を図るべく政策性の高い集団化、共同化、協業化などの高度化資金事業(独立行政法人 中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付)を

実施するにあたって、対象組合等に対する診断助言を行います。

2 三宅島利子補給事業

「三宅島噴火及び新島・神津島近海地震に係る被災中小企業者等災害融資」等に対する利子補給事業を行います。

企業福利厚生支援事業

1 健康管理事業

有料会員が低価格で利用できる健康増進・宿泊等の施設を提供します。

事 項	規 模
健康増進施設の提供	宿泊保養施設、スポーツクラブ、遊園地、ゴルフ場、リゾート施設等

中小企業に働く人々の健康管理と職場の環境づくりを支援するための健康管理講座を実施します。

事 項	規 模
メンタルヘルス	3 コース・延定員 120 人・3 回
フィジカルヘルス	8 コース・延定員 300 人・160 回

2 ライフプラン支援事業

退職後のさまざまな生活設計(ライフワーク、年金・保険等)に向けた支援をセミナー形式で開催します。

事 項	規 模
ライフプランセミナーの開催	6 コース・延定員 600 人

中小企業に働く方々に、美術創作活動の発表の場として、東京都美術館で「勤労者美術展」を開催します。

事 項	規 模
種 目	日本画、洋画、彫塑・工芸・デザイン(平面)、書、写真の各部門

3 共済事業

火災等で罹災した際に、他の火災保険や火災共済に関係なく、共済金の給付を行います。また、専門的・家内労働者や個人事業主が、傷病のため就業不能となった際に、共済金の給付を行います。

4 勤労者福社会館等の管理運営事業

中小企業及び中小企業に働く方々に会議室やホール、体育館等の施設の貸出しを行います。また、各施設の特徴を活かしてスポーツ大会や写真・絵画美術展などを実施します。

施設名	主な施設内容
京浜島勤労者厚生会館	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート
大島勤労福祉会館	洋室、和室、体育室、ボウリング室
三宅勤労福祉会館 (休館：災害対策施設に使用)	洋室、和室、体育室、ボウリング室
新島勤労福祉会館	和室、ボウリング室、体力測定室
利島勤労福祉会館	ボウリング室、体力測定室

中小企業情報提供等事業

1 インターネット情報提供事業

会社のホームページから公社・都などの中小企業支援情報を提供します。さらに、インターネットを活用したビジネスマッチングの場を提供します。

事項	規模
情報発信企業 メールマガジンの発行	16,000社 9,000社/年 18回

2 情報誌等広報事業

公社情報誌「アーガス21」の発行、ビデオ、図書の貸出等を行います。

事項	規模
情報誌「アーガス21」	21,600部/月
広告誌「ビジネスサポートTOKYO」	22,200部/月
ISO14001 認証取得マニュアル	2,000部/年
ガイドス	2,000/年
特許技術活用ガイドブック	3,000部/年
中小企業向け知的財産マニュアル 「中小企業の賃金事情」	3,300部/年
図書、文献等資料の閲覧・貸出	図書・ビデオ 1,800件/年

食品技術センター事業

食品加工業を対象とした試験研究機関として、食品加工技術に関する試験、研究及びその成果の普及による技術支援を通じて、中小企業の振興を図ります。

1 依頼試験

食品加工業者の依頼に応じて、原材料及び加工製品に関する成分分析及び微生物試験等を実施します。

事項	規模
化学試験	230件
微生物試験	100件
物理試験	60件
計	390件

2 研究事業

食品業界が抱えている技術的課題解決のための効果的な研究を行います。

事 項	研究テーマ	研究年度
経常研究 (5テーマ)	・脂質添加冷凍すり身の製造	16～17
	・生菓子類の品質劣化防止	16～17
	・農産加工食品におけるリステリア菌の挙動および制御	17～18
	・パンのクラストの有効利用	17～18
	・香辛料抽出物を利用した生鮮食品の品質保持	17～18
技術開発研究 (3テーマ)	・遺伝子解析を利用した食品の微生物制御	16～17
	・江戸甘味噌の品質向上	16～17
	・酵母を利用した機能性食品の開発	17～18
共同開発研究 (4テーマ)	食品業界が抱える技術的課題の効率的解決と技術力の向上を図っていくため、産学公が提携し共同で研究を実施	17
受託事業 (4件)	試験研究の設備・技術者等など不十分な食品企業の技術的課題や、依頼試験や通常の技術相談では対応できない課題等について、企業等から委託を受け実施	17

3 食品関連技術支援事業

事 項	内 容
技 術 相 談	企業が抱える技術上の諸問題について、研究員が相談・支援を実施
実 地 支 援	工場など現地で研究員が相談・助言 実態に即して技術アドバイザー(有料)を派遣
技術者研修会	企業の技術向上のため品質管理、生産工程改善等の講義・実習
開 放 試 験	品質管理や新製品開発に役立てるため、企業等に開放試験室の14種の機器の貸出し(有料)
業種別研究会	食品加工技術等の諸問題の改善策をさぐるため業種ごとの研究会を設置・運営 公社事業と連携を図りながら創業・起業支援も実施
研 究 発 表 会	研究成果等の公表及び業界との交流の場

産業貿易センター事業

都内中小企業の国内及び海外への市場開拓及び拡大を支援するため、製品展示施設等を提供します。

1 管理運営事業

施設内容	浜松町館	台東館
開設年月	昭和58年6月	昭和44年11月
所在地	港区海岸1-7-8	台東区花川戸2-6-5
展示室	2~5階 延面積 5,725 m ² 各階面積 2階 688 m ² 3~5階 各 1,679 m ²	4~7階 延面積 5,836 m ² 各階面積 4階 1,495 m ² 5~6階 各 1,479 m ² 7階 1,383 m ²
会議室	8室 面積 468 m ²	2室 面積各室 67 m ²
展示台・商談机	展示台 560台 机 350台	展示台 576台 机 500台
商談椅子	1,230脚	1,680脚
放送設備	7台	4台

2 建物管理事業

区分	浜松町館	台東館
敷地面積	5,854 m ²	3,047 m ²
建築面積	2,705 m ²	2,272 m ²
延床面積	20,149 m ² 都専用面積 13,820 m ² 港区専用面積 1,064 m ² 共用面積 5,265 m ²	19,505 m ² 都専用面積 10,501 m ² 台東区専用面積 4,679 m ² 共用面積 4,325 m ²
所有区分	都 92.6% 港区 7.4%	都 69.2% 台東区 30.8%
建物構造	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上6階	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上9階
主要施設	展示室 2~5階 会議室 中3階6室, 地下2室 荷扱場 1階 収容台数 35台 エレベーター 客用 4基 " 貨物用 3基	展示室 4~7階 会議室 2階 2室 荷扱場 2階 収容台数 35台 エレベーター 客用 4基 " 貨物用 2基
改修計画	外壁補修(都施工)	エレベーター改修(都施工)

施設運営管理事業

1 中小企業会館

都内における中小企業の活動を支援するため、企業等が開催する講習会、研修会などの場として、会議室の提供などを行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,582 m ² (入館団体数：21 団体) 貸会議室・講堂(4 室)：410 m ²

2 秋葉原庁舎

展示室・会議室を会社が都から賃借し、中小企業等に貸し出します。また、受託事業として庁舎の維持管理を行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸展示室面積 (第一展示室)：287.6 m ² (第二展示室)：232.4 m ² 貸会議室(4 室)：447 m ²

3 神田庁舎

受託事業として庁舎の維持管理及びインキュベータ・オフィスの運営を行います。

所在地	敷地面積	建物面積	主な入居者
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	787 m ²	延 4,996 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 8 階	・ ハンチャ・KANDA ・ 警視庁神田運転免許更新センター ほか

4 地域中小企業振興センター

中小企業者等に対して会議室の貸し出しを行います。

事項	貸会議室面積
城東地域中小企業振興センター	大会議室 264 m ² 、中会議室 131 m ² 、小会議室 68 m ²
城南地域中小企業振興センター	第 1 会議室 65 m ² 、第 2 会議室 66 m ²
多摩中小企業振興センター	大会議室 167 m ² 、小会議室 42 m ²

各センターの建物維持管理を行います。

施設	城東地域中小企業振興センター	城南地域中小企業振興センター	多摩中小企業振興センター
所在地	葛飾区青戸 7-2-5	大田区南蒲田 1-20-20	立川市曙町 3-7-10
開設時期	平成 3 年 7 月	平成 8 年 2 月	平成 14 年 4 月
敷地面積	3,382 m ²	10,029 m ²	6,505 m ²
延床面積	4,403 m ²	8,055 m ²	3,384 m ²
構造	鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 3 階	鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階の地下 1 階から 3 階部分 (大田区産業プラザ、都営住宅合築)	鉄筋コンクリート造 地上 10 階建の 1,2 階部分 (都営住宅合築)